

2023年7月10日

本日の米海軍横須賀基地からのPFAS排出問題の国と横須賀市長会談に対するコメント

原子力空母の横須賀母港問題を考える市民の会共同代表弁護士 呉東 正彦

本日防衛省担当者が横須賀市長と会談し、

- 1、昨年12月に国と横須賀市の米海軍横須賀基地立ち入り時の海水の調査結果は問題がなかった。
- 2、今年1月以降の排水の調査結果は公表しないし、今後も公表しない。
- 3、PFASの汚染原因は判明しなかった。

との旨を述べたとのことである。

しかし、PFAS汚染が全国的に大きな問題化している今、このような形での市民の安全や海洋環境に背を向けた幕引きは断じて許されない。

これが、日本の民間企業であれば、当然に立ち入り調査、排水検査結果の全ての公開、原因調査報告書の提出、それらがクリアされるまでの排水の停止は、当然に行われているものであり、今こそ日米地位協定の問題点が明らかとなると同時に、折角それを改善させるために作られた環境補足協定による立ち入りがむしろ情報隠しの手段とされている実態が明らかとなった。

また、米軍は必ず汚染原因の調査報告書を作成せねばならないこととなっており、原因が判明しなければ、排水処理場以外の汚染水の海への排出も否定できないはずである。

私達は、市民の代表である横須賀市長が、国と米軍による茶番の幕引きに騙されず、きちんと排水調査結果の公表、汚染原因の調査報告書の公開、再度の立ち入り調査要求をすることを、強く求めるものである。